

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,600,431,307
生活インフラ・国土保全	3,153,104,013	(2) 長期未払金	
教育	292,395,449	物件の購入等	12,155,071
福祉	12,203,923	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,750,753	その他	1,394,175
産業振興	260,361,513	長期未払金計	13,549,246
警察	59,490,327	(3) 退職手当引当金	241,717,209
総務	74,161,283	(4) 損失補償等引当金	8,796,701
有形固定資産計	3,858,467,261	固定負債合計	1,864,494,463
(2) 売却可能資産	2,208,235	2 流動負債	
公共資産合計	3,860,675,496	(1) 翌年度償還予定地方債	91,235,369
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	3,711,679
投資及び出資金	43,682,919	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,356,300
投資損失引当金	330,707	(5) 賞与引当金	13,483,725
投資及び出資金計	43,352,212	流動負債合計	131,787,073
(2) 貸付金	33,885,312	負債合計	1,996,281,536
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国補助金等	1,128,611,313
その他特定目的基金	69,900,013	2 公共資産等整備一般財源等	1,971,914,070
土地開発基金	0	3 その他一般財源等	927,738,843
その他定額運用基金	200,000	4 資産評価差額	127,581
退職手当組合積立金	0	純資産合計	2,172,914,121
基金等計	70,100,013		
(4) 長期延滞債権	6,865,970		
(5) 回収不能見込額	5,791,626		
投資等合計	148,411,881		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	19,745,163		
減債基金	121,530,601		
歳計現金	17,297,211		
現金預金計	158,572,975		
(2) 未収金			
地方税	1,629,597		
その他	395,307		
回収不能見込額	489,599		
未収金計	1,535,305		
流動資産合計	160,108,280		
資産合計	4,169,195,657	負債・純資産合計	4,169,195,657

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	589,897,990 千円
教育	30,398,861 千円
福祉	60,114,867 千円
環境衛生	15,102,507 千円
産業振興	578,998,461 千円
警察	784 千円
総務	116,379,626 千円
計	1,390,893,096 千円

上の支出金に充当された財源

国補助金等	312,392,411 千円
地方債	376,928,334 千円
一般財源等	701,572,351 千円
計	1,390,893,096 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	22,388,849 千円
債務保証又は損失補償	9,791,452,899 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,776,000,000 千円
その他	3,460,474 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち928,810,325千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	2,016,084,117 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,691,666,676 千円	1,691,666,676 千円	
債務負担行為支出予定額	18,997,746 千円	17,260,925 千円	1,736,821 千円
公営事業地方債負担見込額	31,110,644 千円		31,110,644 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	438,841 千円		438,841 千円
退職手当負担見込額	265,073,509 千円	265,073,509 千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,796,701 千円	8,796,701 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	1,138,910,053 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	157,388,344 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	35,096,682 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	946,425,027 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	877,174,064 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は1,031,977,318千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,948,501,470千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	223,238,911	33.8%	8,582,621	151,020,898	4,703,249	5,358,398	14,685,375	29,704,230	8,130,156	1,053,985		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	24,189,350	3.7%	625,976	20,045,832	439,016	385,799	1,019,824	1,367,879	280,689	24,335		0	
	(3)賞与引当金繰入額	13,483,725	2.0%	518,054	9,121,136	283,654	323,662	886,970	1,795,363	491,281	63,606		0	
	小 計	260,911,986	39.5%	9,726,651	180,187,866	5,425,918	6,067,859	16,592,169	32,867,472	8,902,126	1,141,926		0	
2	(1)物件費	27,231,351	4.1%	2,772,524	6,285,818	2,528,630	1,154,327	5,017,365	5,128,947	3,678,856	102,724		562,160	
	(2)維持補修費	15,257,583	2.3%	14,431,934	642,185	0	2,986	4,186	85,997	90,295	0			
	(3)減価償却費	103,608,882	15.7%	72,459,962	7,269,388	732,420	547,453	15,989,869	4,249,846	2,359,944				
	小 計	146,097,816	22.1%	89,664,420	14,197,391	3,261,050	1,704,766	21,011,420	9,464,790	6,129,095	102,724		562,160	
3	(1)社会保障給付	16,061,891	2.4%		320,749	13,045,737	2,695,405							
	(2)補助金等	150,317,175	22.7%	995,446	8,539,594	81,354,809	9,168,945	10,760,120	222,344	11,828,739	203,903		27,243,275	
	(3)他会計等への支出額	2,574,305	0.4%	2,464,822	0	0	109,483	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	56,557,530	8.6%	16,140,068	67,887	7,009,941	1,375,836	21,306,906	0	10,656,892			0	
	小 計	225,510,901	34.1%	19,600,336	8,928,230	101,410,487	13,349,669	32,067,026	222,344	22,485,631	203,903		27,243,275	
4	(1)支払利息	26,321,766	4.0%								26,321,766			
	(2)回収不能見込計上額	424,196	0.1%									424,196		
	(3)その他行政コスト	1,818,314	0.3%		0		0	0	0	0			1,818,314	
	小 計	28,564,276	4.3%	0	0	0	0	0	0	0	26,321,766	424,196	1,818,314	
経 常 行 政 コ ス ト a				118,991,407	203,313,487	110,097,455	21,122,294	69,670,615	42,554,606	37,516,852	1,448,553	26,321,766	424,196	29,623,749
(構 成 比 率)				18.0%	30.8%	16.7%	3.2%	10.5%	6.4%	5.7%	0.2%	4.0%	0.1%	4.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	12,987,227		1,315,410	692,966	1,365,915	381,858	353,241	2,480,903	159,917	0	369,345		0	5,867,672
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,179,324		504,863	10	148,825	18,812	1,455,388	0	237,317	0	0		0	814,109
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		16,166,551		1,820,273	692,976	1,514,740	400,670	1,808,629	2,480,903	397,234	0	369,345		0	6,681,781
d / a		2.4%		1.5%	0.3%	1.4%	1.9%	2.6%	5.8%	1.1%	0.0%	1.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		644,918,428		117,171,134	202,620,511	108,582,715	20,721,624	67,861,986	40,073,703	37,119,618	1,448,553	25,952,421	424,196	29,623,749	6,681,781

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,243,798,571	1,147,417,977	1,972,790,289	881,768,992	5,359,297
純経常行政コスト	644,918,428			644,918,428	
一般財源					
地方税	213,485,180			213,485,180	
地方交付税	228,757,904			228,757,904	
その他行政コスト充当財源	44,527,264			44,527,264	
補助金等受入	117,934,742	24,203,847		93,730,895	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,892,713			1,892,713	
公共資産除売却損益	520,614			520,614	
投資損失	366,500			366,500	
損失補償等引当金繰入等	22,659,569			22,659,569	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			23,027,018	23,027,018	
公共資産処分による財源増		0	957,209	957,209	0
貸付金・出資金等への財源投入			81,604,147	81,604,147	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		11,236,988	91,034,623	102,271,611	
減価償却による財源増		31,773,523	71,791,128	103,564,651	
地方債償還等に伴う財源振替			58,275,576	58,275,576	
資産評価替えによる変動額	5,362,829				5,362,829
無償受贈資産受入	131,113				131,113
その他	0		0	0	
期末純資産残高	2,172,914,121	1,128,611,313	1,971,914,070	927,738,843	127,581

資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	259,203,035
物件費	27,231,351
社会保障給付	16,061,891
補助金等	152,599,599
支払利息	26,321,766
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	355,562
その他支出	17,241,232
支出合計	499,014,436
地方税	213,527,477
地方交付税	228,757,904
国補助金等	76,474,040
使用料・手数料	11,310,252
分担金・負担金・寄附金	1,405,403
諸収入	5,760,438
地方債発行額	86,418,325
基金取崩額	23,438,997
その他収入	35,390,141
収入合計	682,482,977
経常的収支額	183,468,541

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	75,908,456
公共資産整備補助金等支出	56,557,530
他会計等への建設費充当財源繰出支出	21,247
支出合計	132,487,233
国補助金等	31,924,956
地方債発行額	55,011,675
基金取崩額	10,774,094
その他収入	3,631,798
収入合計	101,342,523
公共資産整備収支額	31,144,710

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	53,396
貸付金	77,121,626
基金積立額	74,454,239
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,197,496
地方債償還額	99,776,318
長期未払金支払支出	13,326,119
支出合計	266,929,194
国補助金等	9,535,746
貸付金回収額	76,288,987
基金取崩額	26,591,903
地方債発行額	3,194,200
公共資産等売却収入	989,420
その他収入	4,740,844
収入合計	121,341,100
投資・財務的収支額	145,588,094

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	6,735,737
期首歳計現金残高	10,561,474
期末歳計現金残高	17,297,211

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は130,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は9,606千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	905,166,600	千円
地方債発行額	144,624,200	
財政調整基金等取崩額	26,549,900	
支出総額	898,430,863	
地方債元利償還額	126,088,478	
財政調整基金等積立額	54,705,767	
基礎的財政収支	16,355,882	千円

普通会計財務諸表に関する注記事項

22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
(貸借対照表)			
1 有形固定資産の段階的整備			
土地(生活インフラ・国土保全の一部(道路、橋りょう、河川、砂防、街路、区画整理)と産業振興の一部(農林水産業のその他以外)を除く)について再調達価額で評価			
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 償却開始年度			
事業費支出の翌年度から開始			
(2) 耐用年数			
【有形固定資産耐用年数表】			
区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	農林水産業	
砂防	50	造林	25
海岸保全	30	林道	48
港湾	49	治山	30
都市計画		砂防	50
街路	48	漁港	50
都市下水道	20	農業農村整備	20
区画整理	40	海岸保全	30
公園	40	その他	25
その他	25	商工	25
住宅	40	消防	
空港	25	庁舎	50
その他	25	その他	10
教育	50	警察	25
福祉		総務	
保育所	30	庁舎等	50
その他	25	その他	25
(3) 償却方法			
残存価額ゼロの定額法			
3 他団体及び民間への支出金により形成された資産への振替			
「産業振興」中、「林道」及び「農業農村整備」は、事業により整備した資産を市町村等に所管替えを行っているため、土地(53,748,980千円)及び償却資産残高(312,053,807千円)を減額し、他団体及び民間への支出金により形成された資産として貸借対照表の欄外の注記欄に同額を計上			
4 売却可能資産			
(1) 売却可能資産の範囲			
未利用県有地として売却中又は売却予定の普通財産及び貸付特約分譲契約により貸付を行っている県営産業団地			
(2) 売却可能価格の算定方法			
不動産鑑定評価を行っている資産については、鑑定評価額又は鑑定評価額を基に算出した最低売却価格を、不動産鑑定評価を行っていない資産は公有財産台帳の評価額を売却可能価格とした。			
台帳価格は、地方税法に基づく固定資産評価基準に準じて算出した価格で、土地は市町村の土地課税台帳に登録された価格を基に評価した価格、建物は再建築価額から経過年数による償却額を控除して算出した価格となっている。			
なお、台帳価格は3年毎に評価替を実施しており、22年度末時点では平成21年3月31日を評価基準日としている。			

22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
5	投資損失引当金 連結対象団体に対する出資のうち実質価額が30%以上低下しているものについて、出資額と実質価額との差額を計上
6	長期延滞債権 未収入となっている債権のうち、当初の調定年度が前年度以前のものを計上
7	回収不能見込額(投資等) ・貸付金、長期延滞債権について、過去の不納欠損の実績等をもとに回収不能見込額を計上 ・債務者1件あたり100万円超の債権については、原則として個別に回収可能性を判断
8	減債基金 地方債の満期一括償還のための基金積立残高を含む。
9	回収不能見込額(流動資産) 7に同じ
10	地方債 過疎代行事業に係る残高 満期一括償還を行う地方債の残高 県立病院が地方独立行政法人移行前に発行した地方債の残高を含む。
11	長期未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの23年度以降の支出予定額を計上
12	退職給与引当金 前年度末日における当該地方公共団体の職員の全員が、同日に、自己都合により退職したと仮定した場合の支給額を計上(地方公共団体財政健全化法の規定に基づき算出した額と同額)
13	損失補償引当金 地方公共団体財政健全化法の規定に基づく将来負担額の算出の際に見込んだ設立法人の負債額等の負担見込額を計上
14	翌年度償還予定地方債 満期一括償還予定額を含む。
15	未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの23年度の支出予定額を計上
16	賞与引当金 翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度の支給対象期間(12月～3月)分に相当する額を計上
17	公共資産等整備国補助金等 公共資産及び投資等の財源として充当された国庫支出金の残高
18	公共資産等整備一般財源等 公共資産及び投資等の財源として充当された一般財源等 その他一般財源等 公共資産及び投資等以外の財源として充当された一般財源 臨時財政対策債や退職給与引当金など資産整備を伴わない負債は、将来の税収や地方交付税等の一般財源により賄う必要があるため、地方公共団体では通常はマイナスとなる。

22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(行政コスト計算書)	
1 人件費	人件費から退職手当を除いた額に普通建設事業費中の人件費を加えて算出(普通建設事業費中の人件費について固定資産から控除)
2 賞与引当金繰入額	翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度に既に発生している12～3月(4ヶ月)分をコスト計上
3 回収不能見込計上額	当年度に新たに発生した回収不能見込額(貸付金、長期延滞債権、未収金)をコストとして計上
4 その他行政コスト	投資損失、貸付金の債権免除等資産の減少を伴うものは純資産変動計算書の「臨時損益」に計上 資産計上するものを除く当年度長期未払金 + 未払金を計上(国営土地改良負担金)
5 災害復旧事業費	純資産変動計算書の「臨時損益」に計上し、行政コスト計算書では計上しない
6 収入項目	「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」の直接受益者負担にかかる収入項目のみ計上(地方税や国庫支出金等は純資産変動計算書に計上)
(純資産変動計算書)	
1 臨時損益	経常的ではない、臨時的な損益
(1) 災害復旧事業費	災害により被害を受けた施設の復旧に要した当年度の費用を計上
(2) 公共資産除売却損益	当年度に除売却した資産の期首残高と売却収入との差額を計上
(3) 投資損失	投資損失額及び投資損失引当金のうち当年度新たに引当てた額を計上
(4) 損失補償等引当金繰入等	損失補償引当金のうち当年度新たに引当てた額 当年度新たに発生した貸付金の減免等による損失額 旧病院事業会計から継承した地方債残高相当額 を計上

貸借対照表（県民一人当たり）

（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	743,073
生活インフラ・国土保全	1,463,971	(2) 長期未払金	
教育	135,758	物件の購入等	5,644
福祉	5,666	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	3,134	その他	647
産業振興	120,885	長期未払金計	6,291
警察	27,621	(3) 退職手当引当金	112,228
総務	34,433	(4) 損失補償等引当金	4,084
有形固定資産計	1,791,468	固定負債合計	865,676
(2) 売却可能資産	1,025		
公共資産合計	1,792,493	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	42,360
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	20,282	(3) 未払金	1,723
投資損失引当金	154	(4) 翌年度支払予定退職手当	10,844
投資及び出資金計	20,128	(5) 賞与引当金	6,260
(2) 貸付金	15,733	流動負債合計	61,188
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	負債合計	926,864
その他特定目的基金	32,454		
土地開発基金	0	[純資産の部]	
その他定額運用基金	93	1 公共資産等整備国補助金等	524,009
退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	915,550
基金等計	32,547	3 その他一般財源等	430,745
(4) 長期延滞債権	3,188	4 資産評価差額	59
(5) 回収不能見込額	2,689	純資産合計	1,008,874
投資等合計	68,907		
3 流動資産		負債・純資産合計	1,935,738
(1) 現金預金			
財政調整基金	9,168		
減債基金	56,426		
歳計現金	8,031		
現金預金計	73,625		
(2) 未収金			
地方税	757		
その他	184		
回収不能見込額	227		
未収金計	713		
流動資産合計	74,338		
資 産 合 計	1,935,738		

人口（住民基本台帳（平成23年3月31日現在））

2,153,802人

行政コスト計算書（県民一人当たり）

（自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	103,649	33.8%	3,985	70,118	2,184	2,488	6,818	13,792	3,775	489		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	11,231	3.7%	291	9,307	204	179	473	635	130	11		0	
	(3)賞与引当金繰入額	6,260	2.0%	241	4,235	132	150	412	834	228	30		0	
	小計	121,140	39.5%	4,516	83,660	2,519	2,817	7,704	15,260	4,133	530		0	
2	(1)物件費	12,643	4.1%	1,287	2,918	1,174	536	2,330	2,381	1,708	48		261	
	(2)維持補修費	7,084	2.3%	6,701	298	0	1	2	40	42	0			
	(3)減価償却費	48,105	15.7%	33,643	3,375	340	254	7,424	1,973	1,096				
	小計	67,833	22.1%	41,631	6,592	1,514	792	9,756	4,394	2,846	48		261	
3	(1)社会保障給付	7,457	2.4%		149	6,057	1,251							
	(2)補助金等	69,792	22.7%	462	3,965	37,773	4,257	4,996	103	5,492	95		12,649	
	(3)他会計等への支出額	1,195	0.4%	1,144	0	0	51	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,259	8.6%	7,494	32	3,255	639	9,893	0	4,948			0	
	小計	104,704	34.1%	9,100	4,145	47,084	6,198	14,889	103	10,440	95		12,649	
4	(1)支払利息	12,221	4.0%								12,221			
	(2)回収不能見込計上額	197	0.1%									197		
	(3)その他行政コスト	844	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0		844	
	小計	13,262	4.3%	0	0	0	0	0	0	0	12,221	197	844	
経常行政コスト a		306,939		55,247	94,397	51,118	9,807	32,348	19,758	17,419	673	12,221	197	13,754
(構成比率)				18.0%	30.8%	16.7%	3.2%	10.5%	6.4%	5.7%	0.2%	4.0%	0.1%	4.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	6,030		611	322	634	177	164	1,152	74	0	171	0	2,724	
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,476		234	0	69	9	676	0	110	0	0	0	378	
経常収益合計 (b + c) d		7,506		845	322	703	186	840	1,152	184	0	171	0	3,102	
d / a		2.4%		1.5%	0.3%	1.4%	1.9%	2.6%	5.8%	1.1%	0.0%	1.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		299,433		54,402	94,076	50,414	9,621	31,508	18,606	17,234	673	12,050	197	13,754	3,102

端数処理により、内訳と合計が一致しないことがあります。

長野県人口(H23.3.31現在) 2,153,802人(住民基本台帳による人口)